

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

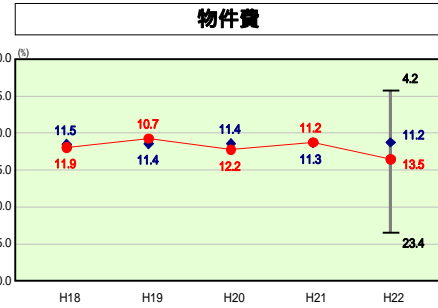
長野県大鹿村

経常収支比率の分析

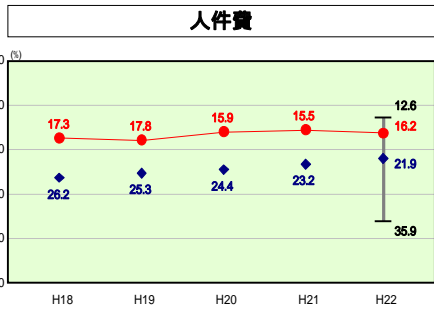
人口	1,182	人(H23.3.31現在)	実	赤	赤	比	事	-	%
面積	248.35	km ²	通	結	算	比	率	-	%
入出	2,279,936	千円	算	公	債	比	率	15.6	%
歳入	2,199,689	千円	特	来	負	担	比	-	%
歳出	36,799	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
標準財政規模	1,457,717	千円	(年	度	毎)	H21	- 0
地方債現在高	1,737,164	千円						H22	- 0

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

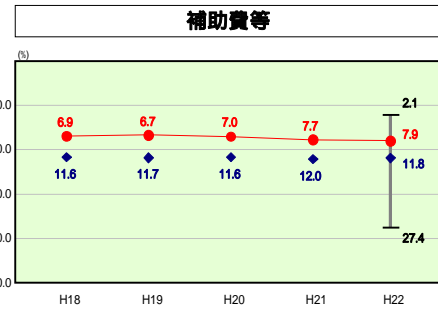
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



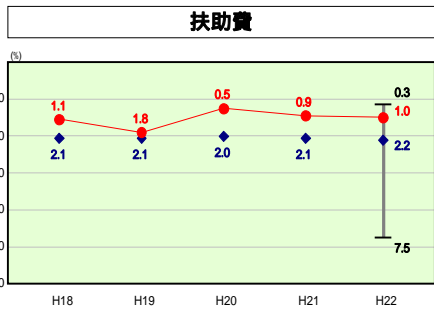
物件費の分析
昨年よりも物件費にかかる経常収支比率が増加しているのは、システム改修に伴う委託料の増加が要因と思われる。これは、単年度的な要因ではあるが、今後は事務の効率化等に伴い、委託料が増加する可能性もあるため事務の効率化を図りながらも、委託事業については慎重に行う必要がある。



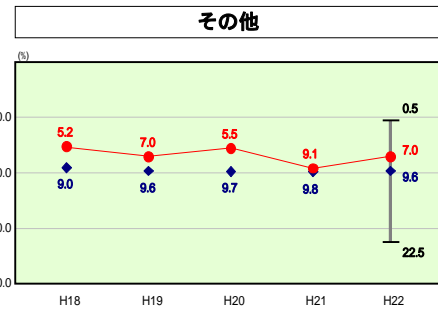
人件費の分析
人件費にかかる経常収支比率は全国平均よりも低い値となっている。これは集中改革プランに基づく定員管理及び職員手当の削減による人件費抑制の効果が現れているためと思われる。



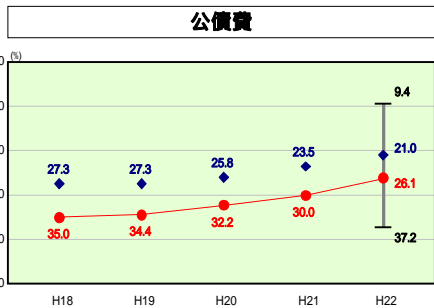
補助費等の分析
補助費等については、ほぼ前年度並みである。今後は定住対策、森林整備、農地の獣害対策など補助費が増加する可能性が考えられる。



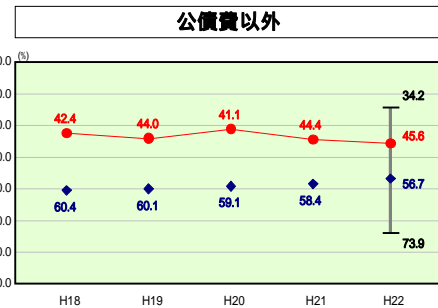
扶助費の分析
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体の中でも低い値を示している。これは、人口減少により住民サービスに要する経費が相対的に低いためとも見られる。



その他の分析
その他の経費にかかる経常収支は前年に比べ減少しているが、これは前年度において、道路等の安全対策に関連して維持修繕費が多かったため、平成23年度では例年並みの数値に落ち着いたためと考えられる。今後は突発的な要因により増加することも考えられるが、さほど大きな変動はないものと思われる。



公債費の分析
公債費に係る経常収支比率は依然として高いものの、繰上償還及び新規地方債の発行抑制等により、着実に数値を下げてきている。平成23年度決算では23.9程度にまで下がる見込みである。



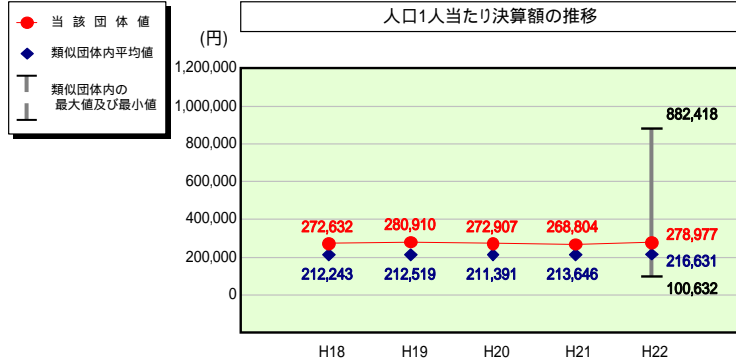
公債費以外の分析
公債費以外での経常収支比率は類似団体平均よりも低い値となった。これは人件費の抑制による部分が大いと考えられ、また公債費が開める割合が高いことを示している。今後は公債費にかかる支出が減少するため、相対的に公債費以外の数値は大きくなると思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大鹿村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



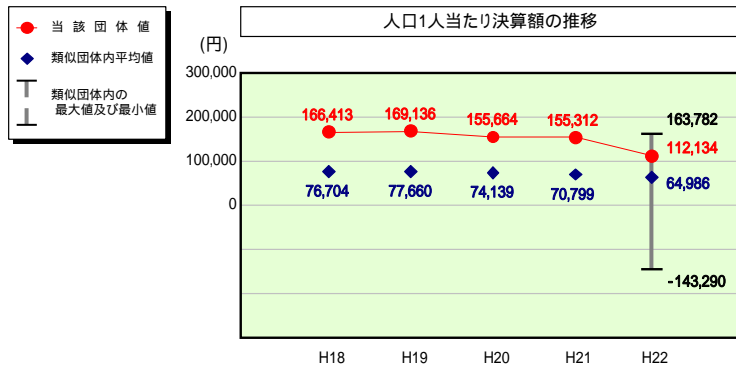
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	236,219	199,847	178,691	11.8
賃金(物件費)	40,776	34,497	15,365	124.5
一部事務組合負担金(補助費等)	33,480	28,325	28,652	1.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,137	12,806	8,320	53.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,928	21,090	4,849	334.9
退職金	20,789	17,588	21,452	18.0
合計	329,751	278,977	216,631	28.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.23	19.63	6.60
ラスパイレス指数	92.9	93.9	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

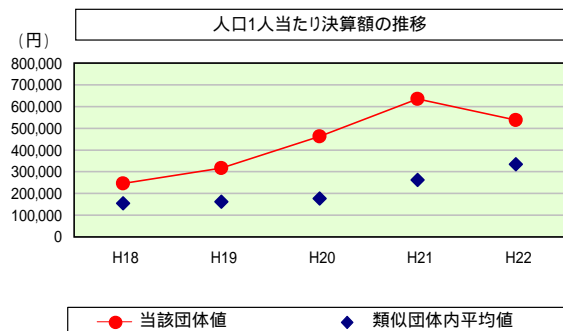


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	351,132	297,066	162,984	82.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	56,015	47,390	31,398	50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,630	2,225	8,889	75.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
特定財源の額	-	-	8,463	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	277,235	234,547	134,732	74.1
合計	132,542	112,134	64,986	72.6

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	319,646	246,071	27.8	155,309	9.7	18.1
うち単独分	138,251	106,429	27.1	69,293	10.3	16.8
H19	399,616	317,407	29.0	161,387	3.9	25.1
うち単独分	259,851	206,395	93.9	66,794	3.6	97.5
H20	570,157	463,166	45.9	176,539	9.4	36.5
うち単独分	239,737	194,750	5.6	75,430	12.9	18.5
H21	766,986	634,397	37.0	262,834	48.9	11.9
うち単独分	538,462	445,378	128.7	147,509	95.6	33.1
H22	636,419	538,426	15.1	334,234	27.2	42.3
うち単独分	434,631	367,708	17.4	135,366	8.2	9.2
過去5年間平均	538,565	439,893	13.8	218,061	15.9	2.1
うち単独分	322,186	264,132	34.5	98,878	17.3	17.2